

16. 新規事業投資について

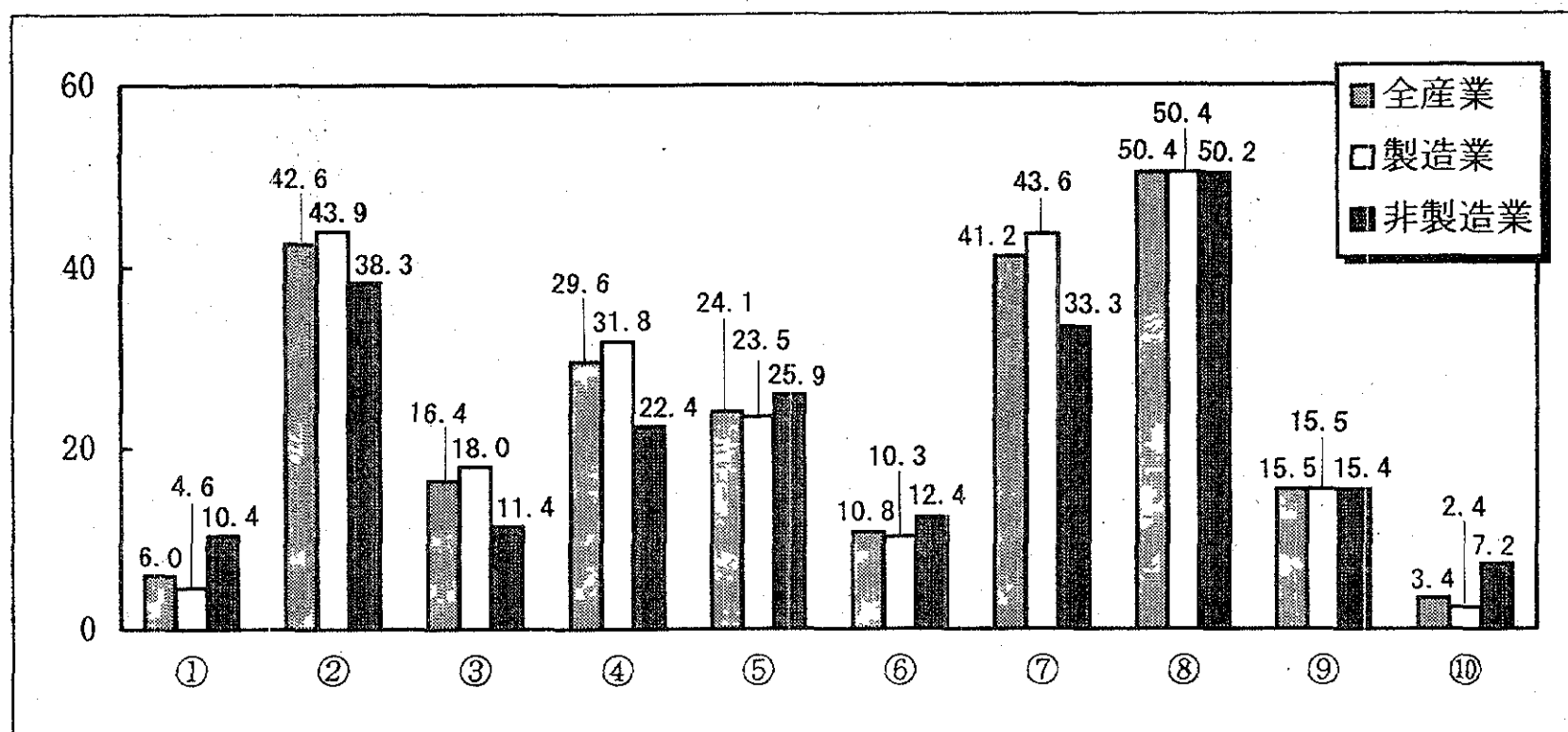
(1) 新規事業進出動向

	進出先業種	進出投資額			対前年度比	
		10年度	11年度	12年度	11/10	12/11
全業種	合計	2,919 (100.0)	3,004 (100.0)	2,590 (100.0)	102.9	102.5
689社	製造業	2,266 (77.6)	2,214 (73.7)	1,817 (70.2)	97.7	105.0
	非製造業	653 (22.4)	790 (26.3)	772 (29.8)	121.0	97.1
	うちサービス業	153 (5.3)	480 (16.0)	296 (11.4)	312.9	60.4
製造業	合計	2,473 (100.0)	2,421 (100.0)	2,206 (100.0)	97.9	111.5
495社	製造業	2,253 (91.1)	2,214 (91.5)	1,784 (80.9)	98.2	103.1
	非製造業	220 (8.9)	207 (8.5)	422 (19.1)	94.2	169.6
	うちサービス業	40 (1.6)	77 (3.2)	86 (3.9)	191.7	72.2
非製造業	合計	446 (100.0)	583 (100.0)	383 (100.0)	130.8	70.1
194社	製造業	13 (2.8)	0 (0.0)	33 (8.6)	0.0	-
	非製造業	433 (97.2)	583 (100.0)	350 (91.4)	134.7	64.1
	うちサービス業	113 (25.4)	403 (69.0)	210 (54.7)	356.0	56.6

(2) 新規事業投資動向

a. 新規事業投資を行う際の問題点

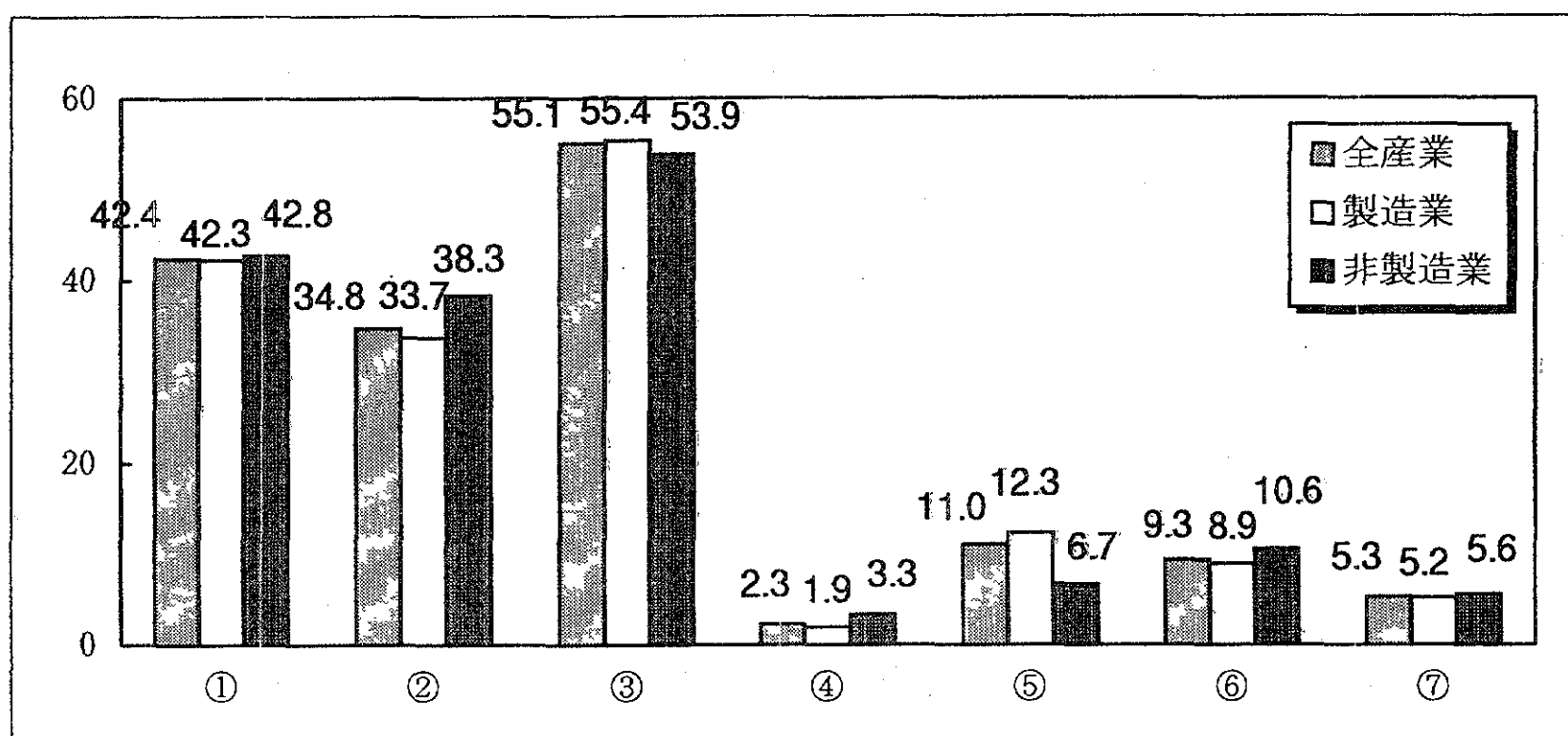
(複数回答)



- ① 公的規制の存在が新規事業の存在を妨げている点
- ② 新規事業の販売等のノウハウの獲得が困難な点
- ③ 新規事業分野の情報の入手が困難な点
- ④ 本業の企業収益の悪化から投資選別を行わざるを得ない点
- ⑤ 人材確保が困難である点
- ⑥ 資金調達面等での制約が生じている点
- ⑦ 技術的ノウハウが不足している点
- ⑧ 進出部門の将来性が不確実であり、リスクが大きい点
- ⑨ 進出部門への参入企業が多く、競争が激しい点
- ⑩ その他

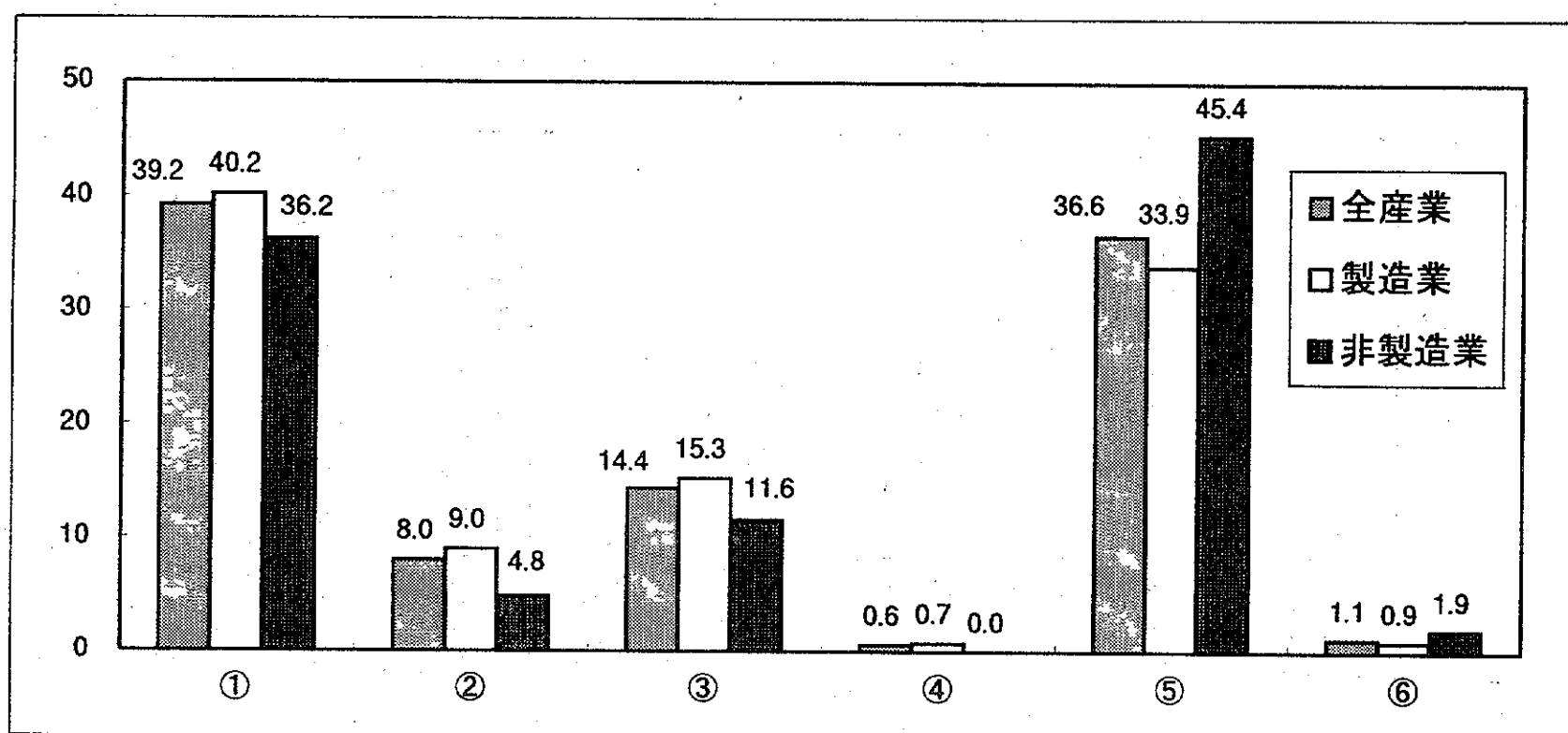
b. 社内ベンチャーを行う際の要望事項

(複数回答)



- ① 連結納税制度の導入
- ② 分社化手続きの簡素化
- ③ 税制、財投等の財政支援策
- ④ 店頭株式市場の活性化
- ⑤ 大学の有効利用（人材交流、技術移転、共同開発等）
- ⑥ 転職に際して不利にならないような年金制度への見直し
- ⑦ その他

c. 新規事業を行う際に最も重視する点



- ① 収益の確実性を重視する
- ② 投資回収期間が短い事業を中心に、収益の即効性を重視する
- ③ 中核となる事業分野を想定しているため、進出先分野の市場の将来性を重視する
- ④ 既存事業との関連性のない、進出先分野の新規性を重視する
- ⑤ 既存事業分野との関連性を前提として、総合的な効率性の向上を重視する
- ⑥ その他